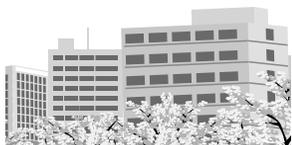


## 会員の広場



### リスク対応について

丸本 正人（東京）

昨年は、広範囲に人々と物の移動が拡大してきた社会において、新型コロナウイルスが世界的に猛威を振るった年となりました。今年（令和三年）中にその感染拡大を防ぐことが出来るものか不明ですが、多くの人々の考えが見直される契機となりそうです。

永い歴史の中で動植物は種の変異を繰返し適応した環境で再生産されてきました。近代になって人類の活動が盛んになり、気温や海水温の上昇によって、自然環境が変化し森林の破壊、加えて河川の氾濫による被害が地球上の各地で発生しております。これらが生物への刺激となり分子レベルで変異することが増えているかもしれません。さらに、わが国は風水害のほか複雑な地殻構造から地震災害など自然災害の多いところでもあります。

これからも災害から逃れられないわが国について、国民すべてが考えなければならぬことですが、かねてより関心を抱いていた事を振り返ってみました。

近代日本の発展に寄与した薩摩出身の三島通庸は、明治のなかば警視總監に就きながら内閣直属の建築局副総裁となり、疾病や地震の多い東京の首都機能の移転を建議しました。

首都機能を上州または武州のいずれかに移すなど長期的な視野に立った発案をしました。が、五十三歳で他界しました。

その後、昭和を経て平成四年に「国会等の移転に関する法律」が制定され東京への一極集中の解消など検討されました。

そのなかで地理的条件を満たす地域として選ばれた関西、中部、東北方面のうち、国有地の多い栃木と福島にまたがる地方が最有力候補になりました。

新型コロナウイルスの拡散が衰えないなか

世界各国を見渡すと、特に密集した商業都市で医療機関の危機が顕著に見られます。

さらに、経済活動の低迷とそれに伴う社会不安も増大するおそれが考えられます。

東京は大商業都市ばかりでなく政治の中心でもあり、また経済と金融センターとしても国際社会に対する責任ある都市であります。

社会環境を安全に持続するため、それらの拠点を密集した都市部に集中させないことが重要な要件となります。

自然エネルギー活用を主とした「スマートシティ」とリスク管理を主管する新たな官庁はじめ政治・行政の拠点を、それに相応しい地域に設置することが喫緊の課題であると考えます。